【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　　橋本　潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西８丁目２番地６
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営企画管理本部長　　久保田　優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西８丁目２番地６
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営企画管理本部長　　久保田　優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	38,349	40,216	78,008
経常利益	(百万円)	1,764	1,947	3,686
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,361	1,625	2,745
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,649	1,978	3,493
純資産額	(百万円)	20,812	22,775	22,431
総資産額	(百万円)	37,551	40,132	38,941
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	64.79	82.75	134.75
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.4	56.8	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,436	2,370	5,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△935	△2,427	△3,102
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△157	△945	△1,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,720	519	1,521

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から11億91百万円増加し、401億32百万円となりました。この主な要因は、倉庫の定温エリアの拡大や、車両等の設備投資を実施したことに加え、建設中の施設に係る支出等により、有形固定資産が増加したことによるものです。また、負債は、これらの設備投資に伴う資金調達として借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から８億46百万円増加し、173億56百万円となりました。これらの結果、純資産は227億75百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント減少し、56.8%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、中東情勢の緊迫化等に伴う燃料価格や、輸送資材等の仕入れ単価の高騰を中心に、コスト負担が引き続き増加するなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、原材料の高騰や資材等の調達量減少に伴う企業の生産・事業活動への影響、および物価上昇による個人消費の慎重姿勢に伴う輸送量（荷動き）への影響についても引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、「中期経営計画2025-2027」の２年目である今年度は、計画の達成に向けた実行を加速させる年と位置づけ、営業方針に沿った積極的な営業活動を推進するとともに、中期経営計画の投資方針に基づき、設備投資による売上拡大の基盤を強化いたします。

① 定温物流拡大に向けた体制整備

記録的な猛暑や顧客ニーズの多様化に対応するため、今年度より、北海道内での定温物流体制を強化します。全道で定温輸送対応車両を増車するほか、札幌圏の主力拠点である「大谷地流通業務団地」に位置する大谷地倉庫の定温エリアを拡大し、気候環境に最適化した物流サービスを拡充します。

② ＬＮＪ福岡センター（仮称）建設

2026年４月、福岡県糟屋郡粕屋町において「ＬＮＪ福岡センター（仮称）」を着工いたしました。2027年１月の稼働開始を予定しており、九州⇔関西⇔関東を結ぶ輸送ネットワークを強化することで、当社グループの強みである全国エリアを対象とした輸送サービス「ＬＮＪＥＸ」を推進するとともに、保税蔵置場の設置等により需要が高まる国際貨物の取り組みを推進してまいります。

③ ＬＮＪ帯広センター（仮称）建設

2026年９月、北海道帯広市において「ＬＮＪ帯広センター（仮称）」を着工いたしました。2028年１月の稼働開始を予定しており、定温倉庫を新設するなど、従来施設から機能を拡充することで、輸送力の拡大と顧客ニーズへの対応を図るとともに、北海道・十勝エリアと全国を結ぶ物流体制を強化します。

これらの取り組みをもとに、当社グループの強みである全国を網羅した輸送ネットワークと多様な輸送モードを活用した「ＬＮＪＥＸ」により事業領域の拡大を図ってまいります。合わせて「ＤＤロジ」によるコスト削減・省力化・CO2削減を実現する物流改革の提案や、「さくらボックス」による単身向け引越サービスを提供する引越事業など、当社グループの独自商品の拡販、国際物流事業、ＥＣ物流事業の強化、ならびに輸送力維持強化に向けた料金改定の推進などにより、営業収益目標の達成を目指します。加えて、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とＩＴ活用による業務効率化を推し進め、継続的な収益力の強化を実現してまいります。

また、持続的な成長の源泉である人財への投資を強化する方針のもと、2025年度より実施した大卒初任給35万円

への引き上げや、これまで行ってきたグループ従業員の処遇改善により、優秀な人財の確保と組織力の向上を図るとともに、「中期経営計画2025-2027」および、事業目標である「2030年度までに連結売上高1,000億円を実現する」を達成すべく、事業拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	38,349	40,216	1,867	4.9
営業利益(百万円)	1,778	1,953	174	9.8
経常利益(百万円)	1,764	1,947	182	10.4
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,361	1,625	264	19.4

当中間連結会計期間の営業収益は、大口取引先の取り扱い数量の増加および、新規取引先の獲得などにより、前年同期比18億67百万円増（+4.9%）の402億16百万円となりました。利益面については、増収効果に加え、業務効率化や経営資源の適正配置を推進するとともに、採算性を重視したコスト構造の見直しを図ったことにより、営業利益は前年同期比１億74百万円増（+9.8%）の19億53百万円、経常利益は前年同期比１億82百万円増（+10.4%）の19億47百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却等により前年同期比２億64百万円増（+19.4%）の16億25百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

＜北海道地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	10,886	11,450	564	5.2
セグメント利益(百万円)	416	528	111	26.7

＜東日本地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	15,732	16,414	681	4.3
セグメント利益(百万円)	909	1,038	129	14.2

＜西日本地区＞

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	9,867	10,421	553	5.6
セグメント利益(百万円)	254	252	△2	△0.9

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは23億70百万円の収入（前中間連結会計期間は24億36百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益24億46百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億27百万円の支出（前中間連結会計期間は９億35百万円の支出）となりました。主な要因は、倉庫の定温エリアの拡大および車両の導入、建設中の施設に係る支出等に伴う有形固定資産の取得による支出29億37百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは９億45百万円の支出（前中間連結会計期間は１億57百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は５億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10億２百万円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	20,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,000,000	20,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年８月31日 (注１)	△740,000	5,000,000	―	1,000	―	5,220

注１．自己株式の消却による減少であります。

注２．2026年９月15日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は15,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北２条東１丁目１番地	356	7.55
ロジネットジャパン持株親栄会	札幌市中央区大通西８丁目２番地６	291	6.15
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西８丁目２番地６	258	5.46
公益財団法人廣西・ロジネットジャパン社会貢献基金	札幌市中央区大通西８丁目２番地６	216	4.57
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南８条西８丁目523番地	216	4.56
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西３丁目７番地	211	4.47
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西４丁目１番地	210	4.45
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１	156	3.31
横浜ゴム株式会社	平塚市追分２番地１	143	3.04
北海道日野自動車株式会社	札幌市東区東苗穂２条３丁目２番地15	116	2.46
計	―	2,178	46.08

(注) 当社は自己株式273千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,716,800	47,168	―
単元未満株式	普通株式 10,000	―	―
発行済株式総数	5,000,000	―	―
総株主の議決権	―	47,168	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式３株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジネットジャパン	札幌市中央区大通西８丁目２番地６	273,200	―	273,200	5.46
計	―	273,200	―	273,200	5.46

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522	520
受取手形	76	―
電子記録債権	249	163
営業未収入金及び売掛金	7,785	8,061
棚卸資産	※ 184	※ 189
その他	1,320	1,304
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,139	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,841	3,394
機械装置及び運搬具（純額）	10,313	10,573
土地	7,548	7,535
リース資産（純額）	113	124
建設仮勘定	585	1,398
その他（純額）	428	441
有形固定資産合計	21,830	23,468
無形固定資産	790	868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929	3,304
繰延税金資産	226	210
差入保証金	1,540	1,554
その他	565	501
貸倒引当金	△79	△15
投資その他の資産合計	5,181	5,556
固定資産合計	27,801	29,893
資産合計	38,941	40,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金及び買掛金	5,038	5,314
短期借入金	4,940	5,415
リース債務	39	44
未払法人税等	601	869
役員賞与引当金	69	―
その他	2,729	2,108
流動負債合計	13,419	13,753
固定負債		
長期借入金	1,463	1,797
リース債務	86	92
繰延税金負債	537	713
役員退職慰労引当金	413	―
退職給付に係る負債	371	356
資産除去債務	52	53
その他	164	589
固定負債合計	3,090	3,603
負債合計	16,510	17,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	725	700
利益剰余金	21,623	20,303
自己株式	△2,253	△917
株主資本合計	21,096	21,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,688
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,688
純資産合計	22,431	22,775
負債純資産合計	38,941	40,132

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	38,349	40,216
営業原価	34,767	36,424
営業総利益	3,582	3,792
販売費及び一般管理費	※　1,803	※　1,839
営業利益	1,778	1,953
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	47
寮収入	24	26
受取設備負担金	―	31
その他	68	86
営業外収益合計	149	192
営業外費用		
支払利息	35	43
寮支出	99	112
車両除売却損	24	38
その他	4	3
営業外費用合計	163	198
経常利益	1,764	1,947
特別利益		
投資有価証券売却益	357	518
特別利益合計	357	518
特別損失		
固定資産除売却損	53	6
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	―	12
特別損失合計	53	20
税金等調整前中間純利益	2,068	2,446
法人税、住民税及び事業税	752	780
法人税等調整額	△45	40
法人税等合計	706	820
中間純利益	1,361	1,625
親会社株主に帰属する中間純利益	1,361	1,625

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,361	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	353
その他の包括利益合計	288	353
中間包括利益	1,649	1,978
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,649	1,978

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,068	2,446
減価償却費	951	1,041
減損損失	―	12
株式報酬費用	―	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△69
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7	△14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	△413
受取利息及び受取配当金	△55	△47
支払利息	35	43
投資有価証券売却損益（△は益）	△357	△518
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△8
有形固定資産除却損	77	44
売上債権の増減額（△は増加）	452	△112
未収入金の増減額（△は増加）	△1	1
棚卸資産の増減額（△は増加）	△102	△4
仕入債務の増減額（△は減少）	238	275
未払消費税等の増減額（△は減少）	42	△64
未払金の増減額（△は減少）	△96	△234
その他	112	467
小計	3,359	2,904
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	△35	△43
法人税等の還付額	―	1
法人税等の支払額	△943	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△2,937
有形固定資産の売却による収入	19	30
有形固定資産の除却による支出	△5	△0
無形固定資産の取得による支出	△151	△134
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	589	654
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	1	2
差入保証金の差入による支出	△38	△19
差入保証金の回収による収入	125	4
出資金の回収による収入	0	0
その他の支出	△6	△18
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△2,427

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,700	400
長期借入れによる収入	600	800
長期借入金の返済による支出	△565	△390
リース債務の返済による支出	△14	△19
自己株式の取得による支出	△1,557	△1,265
配当金の支払額	△320	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,343	△1,002
現金及び現金同等物の期首残高	376	1,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,720	※　519

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	89百万円	89百万円
原材料及び貯蔵品	94	100

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	992百万円	1,047百万円
（役員退職慰労引当金繰入額）	(37)	(23)
（退職給付費用）	(12)	(9)
施設使用料	277	290
委託手数料	138	129
減価償却費	50	45
貸倒引当金繰入額	△1	14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,721百万円	520百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△0	△1
現金及び現金同等物	1,720	519

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	320	60.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	320	65.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	470	95.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	401	85.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年10月１日付けで普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,856	38,343
その他の収益	―	―	―	―	5	5
外部顧客への営業収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,862	38,349
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,113	408	230	3,752	3,965	7,718
計	14,000	16,141	10,097	40,239	5,828	46,067
セグメント利益	416	909	254	1,581	2,481	4,062

(注)　「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,348百万円であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,581
「その他」の区分の利益	2,481
受取配当金の消去	△2,348
その他の調整額	65
中間連結損益計算書の営業利益	1,778

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,406	16,094	10,364	37,865	1,924	39,789
その他の収益	44	320	56	421	5	427
外部顧客への営業収益	11,450	16,414	10,421	38,286	1,930	40,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,838	405	268	3,511	4,688	8,200
計	14,288	16,820	10,689	41,798	6,618	48,416
セグメント利益	528	1,038	252	1,818	3,108	4,927

(注)　「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は3,069百万円であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818
「その他」の区分の利益	3,108
受取配当金の消去	△3,069
その他の調整額	95
中間連結損益計算書の営業利益	1,953

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	64円79銭	82円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,361	1,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,361	1,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,009	19,645

注１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
注２　当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額……　401百万円

(ロ)１株当たりの金額……　85円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月１日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
「１株当たりの金額」については、基準日が2026年９月30日であるため、2026年10月１日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ロジネットジャパン
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

札幌オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　勇　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　春　海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。